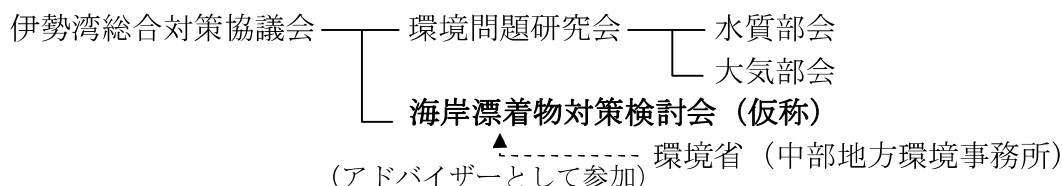


海岸漂着物対策検討会（仮称）の設置について

1 検討体制



伊勢湾総合対策協議会

1 事業方針

伊勢湾及びその周辺地域の総合的な発展と保全を図るため、三重、岐阜、愛知及び名古屋の三県一市が連携協力を密にし、調査研究、連絡協議、啓発活動等を実施する。

2 組織

委員 三重県、岐阜県、愛知県、名古屋市の知事及び市長（代表委員 三重県知事）

常任幹事 三県一市の企画担当部長（幹事長：三重県政策部長）

幹事 三県一市の関係部局長（商工、農林水産、土木、衛生、環境）

事務局 三重県政策部企画室

3 経緯

S 4 3 . 4 伊勢湾開発調査協議会の設立（三重県及び愛知県）

S 4 5 . 1 2 伊勢湾総合対策協議会に改組（三重県、岐阜県、愛知県）

S 5 0 . 8 環境問題研究会を設置

S 5 1 . 8 名古屋市が加入

4 主な事業内容

(1) 諸会議の開催

総会、幹事会、課長会議、担当者会議の開催

(2) 調査研究事業の実施

伊勢湾及びその周辺地域の総合的な発展と保全に資する調査研究事業を実施

(3) 環境問題研究会

水質部会及び大気部会を設置し、総量削減計画やダイオキシン対策等について調査検討

(4) 住民啓発事業

伊勢湾流域の住民等を対象に伊勢湾への意識を高めるために啓発事業を実施

伊勢湾総合対策協議会のホームページに「データコーナー」や「用語リンク集」等を創設し情報提供

2 検討テーマ（案）

- ① 海岸漂着物に関する普及・啓発
- ② 発生抑制に向けた取組の拡大・活性化
- ③ 調査・研究
- ④ 漂流・海底ごみへの対応
- ⑤ 国への具体的対策の要請、財政支援の要望活動

3 今後の予定

3月中 検討会の準備会を開催（メンバー、テーマ、スケジュール等）

4月 検討会の設置

名古屋市で東海3県1市知事市長会議

伊勢湾総合対策協など活用

伊勢 発生抑制対策検討へ

東海三県と名古屋市の首長市長会議が十六日、名古屋にある「東海三県」市知事古屋市中区のホテルであつた。



帰宅困難者対策などについて話し合う鈴木知事（中央奥）ら二名古屋市中区のホテルで

海岸漂着物の問題で、鈴木英敏知事は三県一市による検討会の設置を提案。既存の組織を活用し、発生抑制対策を協議することが決まった。

会議には鈴木知事のほか大村秀章愛知県知事、古田肇岐阜県知事、河村たかし名古屋市長が出席。災害時の帰宅困難者対策▽ドクターヘリの広域連携▽海岸漂着物対策の推進などについて話し合った。

海岸漂着物対策に関し、鈴木知事は平成二十一、二十二年、伊勢湾内の十四海岸で実施した漂着ごみの調査結果を紹介。全体の約四分の一が、鳥羽市の宮志島に流れ着いていると説明した。加えて、流木など自然系のごみが大半を占めるものの、ペットボトルなどの

生活系のごみが三割に及んでいるとし、意識啓発も必要とした。

古田知事は、趣旨に賛同した上で、三県一市による「伊勢湾総合対策協議会」

実態調査など連携を

知事市長
記者会見

漂着物問題で鈴木知事

名古屋市中区のホテルで十六日あった東海三県一市知事市長会議後、出席した知事、市長らが記者会見した。海岸漂着物の発生抑制対策について鈴木英敏知事は、実態調査や国への財政支援の働き掛けなどを連携したいとの考えを示した。

鈴木知事は「特に昨年九月、同協議会に国なども含めた「伊勢湾再生推進会議」について言及。「既存の組織との整理もしながら、進めていってはどうか」と提案した。最終的には、同協議会や同会議を活用し、発生抑制対策を検討していくことになった。

災害時の帰宅困難者対策では、事務レベルでの検討会を設置することが決定。大村知事は「これまでの対策はいかに速やかに徒歩で帰宅させるかだったが、場合によっては安全な場所にとどめておくことが必要」と指摘し、ほかの知事も

同調した。鈴木知事は昨年九月の台風12号に触れ、災害・避難情報などを携帯電話で受信できるサービスが有効だったと語り、「携帯電話の通信キャリアとも連携するといったのでは」と提案。古田知事は三県一市での共通広報が重要と強調した。ドクターヘリ、長野の二県にも呼びかけ、協定の締結も視野に入れた広域連携について取り組みを進めていくことを決めた。

（森川静香）

「この問題にフォーカスを持ってやってこなかった」と述べ、「どういう場を使うにしても、三県一市の担当で集まり、意見交換すればと思う」とした。また、災害時の帰宅困難者対策については、「できるだけ早く方向性を見いだしていければ」と語った。